

その価格により入札した理由書

件名： 令和7年度 交付金地すべり対策工事
業者名： 株式会社 北信ボーリング
住所： 長野県飯山市大字飯山3718番地

項目	内容
1 その価格により入札した理由	①直接工事費について、同種、類似施工実績より自社施工が可能な為 ②共通仮設費について、積算基準を基に積み上げを行い計上 ③現場管理費について、積算基準を基に積み上げを行い計上 ④一般管理費について、本社経費等を必要最低限の積み上げにより計上 以上を踏まえた上で、弊社得意業種も含み、また、何度も施工実績の有る現場の為、コスト面、品質面、安全面等を十分に保証出来る金額で応札致しました。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	・令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙

記載要領

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

工事調査様式－1(別紙)

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1	北信地域振興局	令和6年度 地すべり対策事業 間方地区 地すべり防止工事	飯山市大字富倉	85	17,010,000	16,070,000	94.47%	
2	北信建設事務所	令和3年度 防災・安全交付金(地すべり対策)工事	(地)舟の倉 飯山市 舟の倉	87	38,040,000	35,970,000	94.56%	
3	北信地域振興局	令和3年度 地すべり対策事業 間方地区 横孔ボーリングその2工事	飯山市大字富倉	83	13,460,000	12,380,000	91.98%	
4	北信地域振興局	令和3年度 県単治山事業 第4号工事	飯山市 字 大川ほか	85	9,530,000	8,960,000	94.02%	
5	北信建設事務所	令和2年度 災害関連緊急地すべり対策(国補地すべり対策事業(事業間連携)(緊急対策事業)合併工事	(地)落合 山ノ内町 落合2工区	88	101,420,000	95,920,000	94.58%	
6	北信地域振興局	令和2年度 地すべり対策事業 飯山南部地区 集水ボーリング工事	飯山市大字飯山	82	14,430,000	13,280,000	92.03%	
7	北信建設事務所	令和元年度 災害関連緊急地すべり対策工事	(地)舟の倉 飯山市 舟の倉	81	16,980,000	16,050,000	94.52%	
8	北信地域振興局	令和元年度 復旧治山事業第16-1号工事	飯山市 字 井出川-1	84	108,050,000	102,100,000	94.49%	
9	北信地域振興局	平成29年度 地すべり対策事業 豊田地区 集水ボーリング工事	中野市大字上今井、穴田	82	13,910,000	12,860,000	92.45%	
10	北信建設事務所	平成27年度 防災・安全交付金(地すべり対策)工事	千曲川圏域 管内一円 管内一円(落合)	80	17,470,000	15,840,000	90.67%	
11	北信地方事務所	平成27年度 地すべり対策事業 豊田地区 集水ボーリング工事	中野市大字上今井、穴田	83	11,390,000	10,640,000	93.42%	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式－1（別紙）

1. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和7年度 交付金地すべり対策工事						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		26,665,146		26,665,146				
共通仮設費		4,093,113		4,093,113				
純工事費		30,758,259		30,758,259				
現場管理費		10,661,000		10,661,000				
工事原価		41,419,259		41,419,259				
一般管理費等		7,810,741		3,890,741				
工事価格合計		49,230,000		45,310,000				
消費税		4,923,000		4,531,000				
工事費計		54,153,000		49,841,000				

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No1

工事名		令和7年度 交付金地すべり対策工事											
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
**本工事費*							26,665,146						
斜面对策		式				22,625,931							
砂防土工		式				2,958,080							
掘削		式				221,580							
掘削		m3		180	1,231	221,580							
盛土工		式				65,200							
盛土		式				65,200							
(発生土)		m3		10	6,520	65,200							
法面整形		式				274,640							
法面整形(切土部)		m2		290	901	261,290							
法面整形(盛土部)		m2		30	445	13,350							
残土処理		式				2,396,660							
土工		式				2,396,660							
土砂等運搬		m3		340	3,549	1,206,660							
残土等処分		m3		340	3,500	1,190,000							
軟弱土		m3		340	3,500	1,190,000							
法面工		式				911,740							
植生工		式				911,740							
植生		式				911,740							
シート		m2		30	1,082	32,460							
植生		m2		30	1,082	32,460							
マット		m2		290	3,032	879,280							
擁壁工		式				607,360							
作業土		式				39,830							
埋戻		m3		10	3,983	39,830							
鋼製擁壁工		式				567,530							

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No2

工事名		令和7年度 交付金地すべり対策工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
簡易 鋼製擁壁		m ²		29	19,570	567,530						
山腹水路工		式				7,012,119						
山腹集 水路・排水路工		式				395,975						
山腹 コルゲートフ リユーム		m		21	15,770	331,170						
スト ラット		本		21	695	14,595						
すべ り止めアンカー		本		41	350	14,350						
吸出 し防止材		m ²		20	711	14,220						
植生 シート		m ²		20	1,082	21,640						
山腹明 暗渠工		式				4,346,020						
山腹 コルゲートフ リユーム明暗渠		m		114	32,460	3,700,440						
スト ラット		本		114	695	79,230						
すべ り止めアンカー		本		227	350	79,450						
植生 シート		m ²		450	1,082	486,900						
集水枡 プレ		式				2,260,040						
キャスト集水枡 600×600×700		箇所		1	71,580	71,580						

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No3

工事名		令和7年度 交付金地すべり対策工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
プレキャスト集水樹 1000×1000× 1500 流入2箇所		箇所		4	197,900	791,600						
プレキャスト集水樹 1000×1000× 1500 流入1箇所		箇所		4	197,900	791,600						
蓋 縞鋼板蓋 t=3.2 600×600用		枚		1	25,100	25,100						
蓋 縞鋼板蓋 t=3.2 1000×1000用 2		枚		16	32,900	526,400						
足掛 金具		個		24	2,240	53,760						
排水構 造物撤去工		式				10,084						
コンク リート構造物取壊 し 鉄筋コンク		m3		0.4	17,130	6,852						
搬 鉄筋コンク リート		m3		0.4	4,331	1,732						
分 二次製品コン クリート		m3		1	1,500	1,500						
地下水排除 工		式				11,136,632						
作業土 埋戻		m3		1	3,983	3,983						
集排水 ボーリング工		式				11,132,649						

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No4

工事名		令和7年度 交付金地すべり対策工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
チェックボーリング 粘性土		m		110	15,820	1,740,200						
チェックボーリング 軟		m		65	27,573	1,792,245						
ボーリング 粘性土		m		259	11,300	2,926,700						
ボーリング 軟岩		m		161	21,210	3,414,810						
保孔管 ストレーナー加工 φ40		m		483	1,064	513,912						
保孔管 φ40		m		112	563	63,056						
保孔管 φ75		m		56	1,114	62,384						
処理工 孔口		m ²		11	3,370	37,070						
エキスパンドメタル 孔口処理工		m		11	2,100	23,100						
土留杭 孔口処理工		本		20	6,000	120,000						
吸出防止材 孔口処理工		m ²		11	711	7,821						
植生シート 孔口処理工		m ²		10	1,082	10,820						
径違いチーズ 孔口処理工		個		28	1,290	36,120						

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No5

工事名		令和7年度 交付金地すべり対策工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
掃除 口 孔口処理工		個		28	624	17,472						
連結 管 孔口処理工		m		3	348	1,044						
排水 管 孔口処理工		m		35	2,097	73,395						
排水 管止杭 孔口処 理工		本		35	4,500	157,500						
横 ボーリング孔口標 識		枚		5	27,000	135,000						
仮設工		式				4,039,215						
任意仮設工		式				4,039,215						
工事用 道路工		式				2,642,415						
工事 用道路掘削		m3		800	1,231	984,800						
工事 用道路盛土		m3		150	833	124,950						
整地		m2		410	491	201,310						
敷鉄 板		m2		408	416	169,728						
敷鉄 板賃料		枚		91	6,747	613,977						
不整 地運搬車運転		日		15	36,510	547,650						
足場工		式				1,396,800						
足場 工		空m3		100	4,326	432,600						
ボー リング仮設機材		回		6	160,700	964,200						

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No6

工事名		令和7年度 交付金地すべり対策工事											
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
** 直接工事費						26,665,146							
** 運搬費						899,113							
運搬費		式				899,113							
運搬費		式				899,113							
仮設													
材運搬費		t		72.98	12,320	899,113							
うち材料費		式		1	11,258,531	11,258,531							
うち労務費		式		1	9,186,011	9,186,011							
** 現場環境改善費(率分)*						331,000							
** 共通仮設費率計算額**						2,863,000							
** 共通仮設費計**						4,093,113							
** 純工事費*						30,758,259							
** 現場管理費**						10,661,000							
うち法定福利費の事業主負担		式		1	2,461,500	2,461,500							
うち建退共制度の掛金		式		1	110,400	110,400							
** 工事原価*						41,419,259							
うち安全衛生経費		式		1	2,133,211	2,133,211							
* 一般管理費等						3,890,741							
** 工事価格計**						45,310,000							
** 消費税等相当額計**						4,531,000							
** 工事費計*						49,841,000							
(参考)予定価格に占める法定福利費概算額						2,461,500							

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－2 工事費内訳書

1. 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回る場合は、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表ー4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

工事名		令和7年度 交付金地すべり対策工事											
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備考 (市場単価を記入)
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
山腹水路工													
	柵工材 0.5m 植生マット付 φ25 ネットタイプ相当品	m	58.0	5,400	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)						
	柵工材 0.5m コイル付端部杭 φ25 ネットタイプ相当品	組	58.0	2,700	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)						
	コルゲートフリューム管 A350×350 厚1.6	m	135.0	7,910	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)						
	ストラット A型 350×350用	本	135.0	695	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)						
	すべり止アンカー SD345 D13 L=0.7m	本	268.0	350	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)						
	暗渠フィルター材 厚10mm	m2	195.3	455	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)						
	集水管150型 硬質塩化ビニルVU有孔管 径154×165	m	115.1	2,050	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)						
	クラッシュラン 40mm以下	m3	94.4	5,500	(株)信越建商	須崎市小山	協力業者(10年)						
	暗渠底敷ビニル布 0.25mm～0.3mm	m2	250.8	540	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)						
	再生クラッシュラン 40mm以下	m3	2.0	4,300	一山土木工業(株)	飯山市静間	協力業者(15年)						
	フリューム用落差口 B-10	個	1.0	23,500	アスザック(株)	高山村中山	協力業者(10年)						
	フリューム用落差口 D-50	個	8.0	136,000	アスザック(株)	高山村中山	協力業者(10年)						
	縞鋼板蓋 t=3.2 600×600用	枚	1.0	24,700	アスザック(株)	高山村中山	協力業者(10年)						

工事調査表-4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

工事名		令和7年度 交付金地すべり対策工事												
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備考 (市場単価を記入)	
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係		
	縞鋼板蓋 t=3.2 1000×1000用 2分 割	枚	16.0	32,500	アスザック (株)	高山村中山	協力業者 (10年)							
	足掛金具 298mm φ12.7	個	24.0	2,240	(株)ヤマカ ミ	長野市青木 島大塚	協力業者 (10年)							
地下水排除 工他														
	硬質塩化ビニル管 (フレンイント) 一般 管 VP-40	m	612.4	348	(株)プラセ ス	長野市広田	協力業者 (30年)							
	硬質塩化ビニル管 (フレンイント) 一般 管 VP-75	m	56.0	898	(株)プラセ ス	長野市広田	協力業者 (30年)							
	エキスパンタル XS- 33 SW12× LW30.5mm	m2	11.0	2,100	(株)ヤマカ ミ	長野市青木 島大塚	協力業者 (10年)							
	土留杭 D19× 1200mm 垂鉛メッキ HDZ55	本	20.0	6,000	(株)ヤマカ ミ	長野市青木 島大塚	協力業者 (10年)							
	径違いチース 75× 40 水道用硬質ポリ 塩化ビニル管継手 TS	個	28.0	1,290	(株)プラセ ス	長野市広田	協力業者 (30年)							
	ねじ式/つまみ型掃 除口 径75mm 建 物用耐火性硬質ポリ 塩化ビニル管・継手	個	28.0	624	(株)プラセ ス	長野市広田	協力業者 (30年)							
	高密度ポリエチレン管 φ150 (シングル構 造)無孔	m	35.4	1,790	(株)ヤマカ ミ	長野市青木 島大塚	協力業者 (10年)							

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－4 資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画 No1

工事名		令和7年度 交付金地すべり対策工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
本工事費									
斜面对策									
砂防土工									
	土木一般世話役	(30,498)	(1.8)						
	特殊作業員	(27,846)	(0.2)						
	普通作業員	(24,582)	(6.6)						
	運転手(一般)	(23,970)	(30.6)						
	運転手(特殊)	(27,438)	(7.0)						
擁壁工									
	土木一般世話役	(30,498)	(0.3)						
	特殊作業員	(27,846)	(0.2)						
	普通作業員	(24,582)	(3.3)						
	運転手(特殊)	(27,438)	(0.7)						
山腹水路工									
	土木一般世話役	(30,498)	(12.6)						
	特殊作業員	(27,846)	(12.7)						
	普通作業員	(24,582)	(25.5)						

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合であっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～9）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－9 配置予定技術者

1. 配置を予定する主任技術者、監理技術者、現場代理人及び低入札価格調査による別途配置技術者について記載する。

添付書類

1. 記載した技術者等が自社で雇用する社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
2. 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。

工事調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	円
落札率(A/a)←調査表1	%
最終実績率(B/C)←調査表1	%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）